

研究区分	教員特別研究推進（教育推進）
------	----------------

研 究 テーマ	デジタル技術で深化するアクティブラーニング：会計教育における『深い学び』				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史
	研究協力者	所属・職名	株式会社 Funda	氏名	福代 和也
		所属・職名	関西学院大学・教授	氏名	菅原 智
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史

講演題目
Python を活用した会計教育の実践
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的は、従来の会計教育において中心となってきた知識習得型の学習から一歩進み、深い学び（deep learning）を実現する教育手法の開発にある。具体的には、Python を活用した会計データ分析を授業に導入し、学生が実際のデータを用いて企業分析を行い、その結果をレポートとしてまとめる一連のプロセスを通じて、データに基づく論理的思考力、数値情報を用いた考察力、レポート作成能力（構成・表現・可視化）、および会計情報の実践的理解といった能力の育成を目指した。 会計学総論において Python によるデータ取得・可視化・分析を取り入れることで、財務諸表の理解にとどまらず、実データを用いた分析的学習を可能にすることを狙いとした。 本実践の成果は、最終アンケート結果から明確に確認できる（96.5%がレポートに対する意識が変化したと回答）。多くの学生が、レポートに対する意識および質の向上を実感しており、具体的には、構成や論理性を意識した記述、読みやすさ（段落・改行・図表）の工夫、根拠に基づく考察への転換などが挙げられる。これにより、「感想中心の記述」から「データに基づく分析」への質的転換が確認された。 また、学生は数値や指標（ROA 等）を用いた分析を通じて、比較・解釈の視点の獲得、多面的な企業分析、数値を根拠とした論述が可能となったと回答している。特に、「感想ではなく考察を書くようになった」「数値から企業の特徴を読み取れるようになった」といった記述は、深い学びの実現を示唆する重要な成果である。さらに、継続的学習の重要性の理解、学習への抵抗感の低減、計画的な学習行動の形成も確認された。 Python の活用に関しては、難易度に関する課題はあるものの、データの可視化（グラフ化）への理解の促進、大量データ処理への関心の喚起、実務・応用への意識の向上といった点で高い教育効果が確認された。さらに、今後の活用として、株価分析、企業の成長予測、テキスト分析など、多様な応用ニーズが示された。 本研究の成果を踏まえ、今後は財務データ分析の高度化（回帰分析、時系列分析、テキスト分析等）や、株価予測および企業価値評価モデルの導入が考えられる。また、Python に基づく会計教育を体系化するためには、初学者向けテンプレートの整備、コードの意味理解を重視した教材開発、AI との連携（自動分析・補助ツール）の活用が重要である。今後はこれらと連動したカリキュラム設計を行うことで、学習内容の実社会への接続を一層強化することが期待される。